

## 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 株式会社昭文社

上場取引所 東

 コード番号 9475 URL <http://www.mapple.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 加藤 弘之

TEL 03-3556-8171

四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,181	4.4	311		291		311	
30年3月期第1四半期	2,281	0.7	394		376		391	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 353百万円 ( %) 30年3月期第1四半期 283百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	17.13	
30年3月期第1四半期	21.54	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	20,999	16,895	80.3
30年3月期	22,188	17,612	79.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 16,869百万円 30年3月期 17,586百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		20.00	20.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	3.2	510		480		455		25.03
通期	9,910	8.2	90		150		145		7.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	18,178,173 株	30年3月期	18,178,173 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	300 株	30年3月期	300 株
----------	-------	--------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	18,177,873 株	30年3月期1Q	18,178,135 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）における、わが国の経済は、最近の保護主義的な通商政策による海外経済の不確実性や金融・資本市場の変動による影響に留意が必要な状況の中、企業収益や雇用・所得環境の着実な改善を背景に、不安定ながらも緩やかな景気回復が継続しております。

このような状況において、当社グループにおきましては、昨年度に実施した体制改革後の新体制のもと、データベース制作部門の子会社集中による効率化と体制強化、および市販出版物における返品抑制施策について、引き続き注力しております。また、昨年度より新たに当社が主たる事業対象としている旅行者の行動を、「旅マエ」(旅行前)、「旅ナカ」(旅行中)、「旅アト」(旅行後)に再整理しておりますが、旅マエにおいて、4月に、「いつもと違う、新しい発見がある」をコンセプトとした旅行ガイドブックの新シリーズ、「COLOR+ (カラープラス)」を創刊いたしました。また、旅ナカにおいては、6月より、累計1,300万コンテンツダウンロードを突破した旅行ガイドブックに付属する無料電子書籍アプリ「まっぷるリンク」において、同アプリを現地でご利用になるユーザーを対象にした位置連動型広告配信サービス「観光客ターゲティング広告」の配信を開始いたしております。加えて6月に、株式会社Kuquluを、同社株主からの100%株式取得により買収いたしました。同社は、コールセンター業務を主たる事業として行っておりますが、現在、当社からの業務委託先であり、かつ今後の旅ナカ事業拡大のためにコールセンターの活用需要が非常に高まることが見込まれるため、同社をグループに取り込むことで、24時間365日対応、多言語対応、契約代行、広告営業代行など、当社の要望に沿った柔軟な対応を行える体制を整え、外国人を含む消費者ニーズや周辺事業への展開に総合的に対応していくことで、当社事業とのシナジー効果がより一層高まるものと考えております。

当第1四半期連結累計期間における業績は、電子売上においては、引き続き無料ナビアプリの影響により当社PND（簡易型カーナビゲーション）関連の売上が減少するとともに、一部のスマホ向けアプリケーション売上の減少もあり、売上高は4億87百万円となり、前第1四半期連結累計期間に対して27百万円減少いたしました。また、市販出版物では、業績悪化の要因となっている返品を抑制すべく、引き続き市場在庫管理を進めたことにより、返品額は前年同期に比べ39百万円減少いたしました。しかし一方で、上記新シリーズ発売によりガイドブックにおいて前年を超える売上を計上したものの、地図および雑誌においては前年を割り込む売上となったために、全体としては売上高が減少いたしました。これにより市販出版物の売上高は前第1四半期連結累計期間に対して55百万円減少し、13億91百万円となりました。また「旅ナカ」新サービスの注力に伴い手数料収入が若干増加いたしました。この結果、売上高合計は前第1四半期連結累計期間に対して99百万円（4.4%）減少し、21億81百万円となりました。

損益面におきましては、売上原価において、返品調整引当金繰入差額の負担が前第1四半期連結累計期間に対して27百万円増加したものの、事業構造改革による効率化の効果が出始めたことにより、売上高の減少額を超えて減少いたしました。また販売費及び一般管理費において、各種経費の削減により前第1四半期連結累計期間に対して13百万円減少いたしました。これにより営業損失は3億11百万円と前年同期に比べ82百万円改善いたしました。

（前年同期は、営業損失3億94百万円）。これに伴い、経常損失は85百万円改善し、2億91百万円となりました（前年同期は、経常損失3億76百万円）。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は80百万円改善し、3億11百万円となりました（前年同期は、親会社

株主に帰属する四半期純損失 3 億 91 百万円)。

## (2) 財政状態に関する説明

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産は、209 億 99 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 11 億 88 百万円 (5.4%) 減少いたしました。この主な要因は、のれんが 1 億 94 百万円、無形固定資産その他が 61 百万円増加した一方で、現金及び預金が 10 億 59 百万円、受取手形及び売掛金が 1 億 53 百万円、商品及び製品が 1 億 13 百万円減少したことあります。負債合計は、41 億 4 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 4 億 71 百万円 (10.3%) 減少いたしました。この主な要因は、返品調整引当金が 71 百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が 3 億 45 百万円、未払法人税等が 50 百万円、賞与引当金が 81 百万円、流動負債その他が 63 百万円減少したことあります。純資産においては、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に加え、資本剰余金を原資とした配当金の支払いを実施いたしておりますが、加えて平成 30 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において決議いたしましたとおり、資本剰余金の額のうち 42 億 59 百万円を減少し、その全額を繰越利益剰余金に振り替えて欠損填補を行ったことにより、資本剰余金が 46 億 22 百万円減少する一方で、利益剰余金が 39 億 47 百万円増加いたしました。これにより純資産合計は 7 億 17 百万円 (4.1%) 減少し、168 億 95 百万円となりました。

この結果、自己資本比率は 80.3%と 1.0 ポイント改善しております。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第 1 四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、60 億 71 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 10 億 60 百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、3 億 94 百万円の支出となりました。その主な要因は、減価償却費及びその他の償却費が 30 百万円、返品調整引当金の増加額が 71 百万円、売上債権の減少額が 1 億 66 百万円、たな卸資産の減少額が 1 億 62 百万円あった一方で、税金等調整前四半期純損失が 2 億 94 百万円であったことに加え、賞与引当金の減少額が 81 百万円、仕入債務の減少額が 3 億 45 百万円、解約違約金の支払額が 2 億 32 百万円あったことあります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2 億 93 百万円の支出となりました。その主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が 1 億 95 百万円、有形固定資産の取得による支出が 13 百万円、無形固定資産の取得による支出が 85 百万円あったことあります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3 億 64 百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額が 3 億 64 百万円あったことあります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間における業績につきましては、返品抑制のための市場在庫管理は進んでいるものの、書店店頭での実売が想定ほど伸びず市販出版物の売上が多少想定を下回っておりますが、ほぼ想定通りに推移しているものと認識しております。よって第 2 四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましても、平成 30 年 7 月 13 日に発表いたしました数値のまま変更しておりません。なお、同日付のリリース「投資有価証券清算益 (特別利益) の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」では、当社が株式を保有する株式会社 Avenry の同日開催の臨時株主総会において、会社清算の議案が承認されたことにより、その会社清算に伴い、55 百万円の投資有価証券清算益を特別利益として計上する見込みとなった

ことに伴い、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想の修正を行っております。

業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、平成30年6月28日提出の当社の「第59期有価証券報告書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）」に記載されておりますので、ご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,132,362	6,073,249
受取手形及び売掛金	2,924,247	2,770,490
商品及び製品	1,796,127	1,682,575
仕掛品	328,711	279,649
原材料及び貯蔵品	645	672
その他	196,314	178,346
貸倒引当金	△287	△270
流動資産合計	12,378,121	10,984,712
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,173,989	2,147,243
土地	4,213,950	4,213,950
その他（純額）	9,131	18,515
有形固定資産合計	6,397,071	6,379,709
<b>無形固定資産</b>		
のれん	—	194,382
その他	—	61,794
無形固定資産合計	—	256,176
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,880,312	1,830,798
退職給付に係る資産	1,355,548	1,370,802
その他	698,837	698,904
貸倒引当金	△521,559	△521,509
投資その他の資産合計	3,413,138	3,378,996
固定資産合計	9,810,210	10,014,882
資産合計	22,188,332	20,999,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	998,012	652,245
短期借入金	770,000	770,874
未払法人税等	87,799	37,730
賞与引当金	350,380	269,182
返品調整引当金	721,871	793,396
その他	780,699	717,631
流動負債合計	3,708,761	3,241,060
固定負債		
繰延税金負債	548,619	541,932
退職給付に係る負債	101,201	106,638
その他	217,042	214,542
固定負債合計	866,862	863,112
負債合計	4,575,624	4,104,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,141,136	10,141,136
資本剰余金	10,581,938	5,959,300
利益剰余金	△3,894,606	53,131
自己株式	△220	△220
株主資本合計	16,828,247	16,153,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744,447	712,803
為替換算調整勘定	4,270	△5,508
退職給付に係る調整累計額	9,602	8,716
その他の包括利益累計額合計	758,320	716,012
新株予約権	26,140	26,063
純資産合計	17,612,708	16,895,422
負債純資産合計	22,188,332	20,999,595



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,281,420	2,181,983
売上原価	1,783,488	1,587,972
売上総利益	497,932	594,010
返品調整引当金繰入差額	44,222	71,525
差引売上総利益	453,710	522,485
販売費及び一般管理費	847,814	833,993
営業損失(△)	△394,103	△311,507
営業外収益		
受取利息	187	170
受取配当金	14,013	14,440
受取賃貸料	9,538	9,563
その他	7,264	3,647
営業外収益合計	31,003	27,822
営業外費用		
支払利息	2,831	2,831
株式交付費	1,700	—
賃貸収入原価	4,093	4,502
持分法による投資損失	4,942	73
その他	20	84
営業外費用合計	13,588	7,491
経常損失(△)	△376,687	△291,176
特別利益		
固定資産売却益	180	381
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	180	382
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,610
会員権評価損	5,770	—
特別損失合計	5,770	3,610
税金等調整前四半期純損失(△)	△382,277	△294,405
法人税、住民税及び事業税	7,857	11,875
法人税等調整額	1,501	5,061
法人税等合計	9,358	16,937
四半期純損失(△)	△391,635	△311,342
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△391,635	△311,342

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△391,635	△311,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,781	△31,643
為替換算調整勘定	—	△9,778
退職給付に係る調整額	7,911	△885
その他の包括利益合計	107,693	△42,308
四半期包括利益	△283,942	△353,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△283,942	△353,650
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△382,277	△294,405
減価償却費及びその他の償却費	31,362	30,345
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,610
持分法による投資損益(△は益)	4,942	73
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△630	△66
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,651	5,436
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,902	△16,530
賞与引当金の増減額(△は減少)	△240,860	△81,197
返品調整引当金の増減額(△は減少)	44,222	71,525
受取利息及び受取配当金	△14,200	△14,611
受取賃貸料	△9,538	△9,563
支払利息	2,831	2,831
売上債権の増減額(△は増加)	665,596	166,836
たな卸資産の増減額(△は増加)	199,698	162,587
仕入債務の増減額(△は減少)	△340,524	△345,766
その他	193,735	169,952
小計	153,106	△148,942
利息及び配当金の受取額	14,118	14,527
賃貸料の受取額	9,538	9,563
利息の支払額	△2,924	△2,956
解約違約金の支払額	—	△232,143
法人税等の支払額	△22,416	△34,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,422	△394,191
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△1,620
有形固定資産の取得による支出	△34,013	△13,970
有形固定資産の売却による収入	180	392
無形固定資産の取得による支出	△82,442	△85,980
投資有価証券の取得による支出	△363	△370
従業員に対する長期貸付けによる支出	△7,000	—
貸付金の回収による収入	535	465
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△195,320
その他	—	3,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,105	△293,204
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△73	—
配当金の支払額	△364,945	△364,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365,018	△364,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△8,820
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△336,701	△1,060,733
現金及び現金同等物の期首残高	7,899,931	7,132,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,563,229	6,071,628

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。